

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第103期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小林辰興

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田口和行

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番20号
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 荒井卓

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区三筋1丁目1番20号)
株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目70番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は証券取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	48,902	51,523	49,634	52,741	54,521
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	25,283	3,683	2,329	3,517	5,003
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	15,114	1,686	2,711	2,434	4,345
連結純資産額	百万円	78,921	109,474	109,323	114,225	115,403
連結総資産額	百万円	1,953,085	2,010,239	2,107,377	2,208,086	2,245,179
1株当たり純資産額	円	1,087.55	960.38	959.37	1,003.16	1,014.26
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	208.21	18.34	23.40	20.90	37.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.11	9.74	10.18	10.32	10.62
連結自己資本利益率	%		1.79	2.47	2.17	3.78
連結株価収益率	倍		32.17	24.74	33.01	24.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	96,375	52,443	107,001	102,493	15,444
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	78,209	80,864	40,392	104,218	20,032
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	457	24,386	711	739	759
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	41,094	37,118	103,015	100,550	135,268
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,816 〔460〕	1,740 〔449〕	1,719 〔455〕	1,710 〔498〕	1,726 〔526〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年度、平成15年度、平成16年度及び平成17年度は潜在株式がないので記載しておりません。また、平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 7 平成13年度の連結自己資本利益率、連結株価収益率については、連結当期純損失となったためいずれも記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	45,045	47,831	46,117	49,240	51,029
経常利益 (は経常損失)	百万円	25,525	3,150	2,033	3,052	4,450
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	15,245	1,602	2,869	2,251	4,315
資本金	百万円	14,956	27,408	27,408	27,408	27,408
発行済株式総数	千株	72,600	114,108	114,108	114,108	114,108
純資産額	百万円	78,861	109,330	109,337	114,056	115,204
総資産額	百万円	1,945,812	2,003,014	2,100,506	2,201,633	2,238,413
預金残高	百万円	1,825,321	1,855,177	1,955,052	2,048,333	2,088,331
貸出金残高	百万円	1,278,860	1,316,549	1,345,174	1,338,916	1,365,373
有価証券残高	百万円	489,630	570,242	603,182	668,582	670,221
1株当たり純資産額	円	1,086.73	959.11	959.50	1,001.68	1,012.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	210.01	17.40	24.79	19.29	37.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.12	9.76	10.19	10.33	10.61
自己資本利益率	%		1.70	2.62	2.01	3.76
株価収益率	倍		33.90	23.35	35.77	24.53
配当性向	%		34.91	23.82	30.33	15.81
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	1,692 〔383〕	1,613 〔391〕	1,570 〔394〕	1,564 〔436〕	1,577 〔461〕

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第103期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行いました。
- 3 第99期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期、第101期、第102期及び第103期は潜在株式がないので記載していません。また、第99期は当期純損失が計上されているため、記載していません。
- 5 第99期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(又は当期純損失)については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 第100期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 従業員数は、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 8 第99期(平成14年3月)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失となったためいずれも記載していません。

2【沿革】

昭和17年12月	農商無尽株式会社、富源無尽株式会社、足利無尽株式会社の3社合併により資本金50万円で栃木無尽株式会社創立
昭和27年7月	相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社栃木相互銀行に商号変更
昭和30年5月	本店を宇都宮市馬場町に移転
昭和40年10月	本店を宇都宮市西(現在地)に移転
昭和52年10月	普通預金、定期預金オンライン処理開始
昭和54年2月	全国銀行データ通信システムに加盟
昭和55年11月	当座預金、掛金、定期積金オンライン処理開始
昭和56年3月	全国相互銀行CDネットサービス(SCS)加盟
昭和56年10月	外国通貨両替商業業務取扱開始
昭和57年6月	全店に現金自動支払機(CD)設置完了
昭和57年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年4月	国債等公共債の窓口販売開始
昭和58年10月	中期国債・割引国債の窓口販売開始、為替オンライン処理開始
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和61年6月	国債等公共債ディーリング業務開始
昭和61年12月	株式会社とちぎんビジネスサービス設立(現・連結子会社)
昭和62年10月	外国為替業務開始
平成元年2月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換の認可を受け、株式会社栃木銀行に商号変更
平成2年8月	株式会社とちぎんオフィスサービス設立
平成3年3月	株式会社とちぎんカード・サービス設立(現・連結子会社)
平成3年7月	担保附社債信託法に基づく信託業務の営業免許取得
平成4年6月	株式会社とちぎんリーシング設立(現・連結子会社)
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年9月	海外コルレス業務の認可取得
平成8年10月	株式会社とちぎん集中事務センター設立(現・連結子会社)
平成14年10月	株式会社とちぎんビジネスサービスが株式会社とちぎんオフィスサービスを吸収合併

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務及びカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店76店舗等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、証券投資信託の窓口販売業務、生損保商品の窓口販売業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務及び附帯業務を行っております。

[リース業務]

各種機器等のリースに関する業務を行っております。

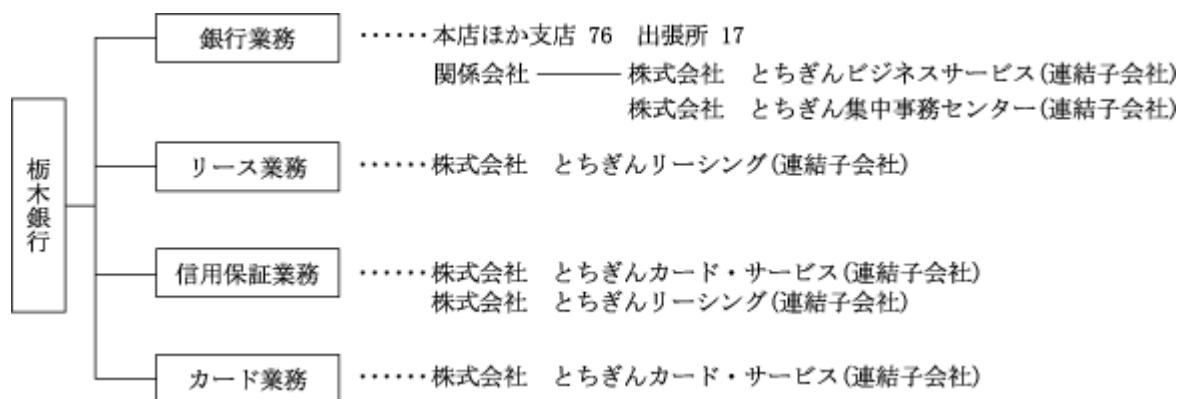
[信用保証業務]

住宅ローン等の保証に関する業務を行っております。

[カード業務]

クレジットカードに関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株式会社とちぎんビジネスサービス	栃木県宇都宮市	20	運送業・人材派遣業、消耗品・広告用品等物品の調達・管理業務	100 () []	(2) 4		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物の一部を賃借	
株式会社とちぎん集中事務センター	栃木県宇都宮市	10	営業店整理事務の集中管理業務、交換手形・取立手形等の精査・整理業務、為替等集中事務の後方処理業務	100 () []	(0) 4		預金取引関係 事務受託関係	当行より建物の一部を賃借	
株式会社とちぎんカード・サービス	栃木県宇都宮市	20	クレジットカードに関する業務、金銭の貸付及び信用保証業務	5 () [55]	(0) 3		預金取引関係 金銭貸借関係 信用保証取引関係		
株式会社とちぎんリーシング	栃木県宇都宮市	30	各種機器等のリースに関する業務、金銭の貸付及び信用保証業務	55 (50) [26]	(0) 2		預金取引関係 金銭貸借関係 信用保証取引関係	当行より建物の一部を賃借 リース取引関係	

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	その他	合計
従業員数(人)	1,699 〔519〕	27 〔7〕	1,726 〔526〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員538人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,577 〔461〕	37.10	16.00	6,203

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員476人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行に従業員組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当期のわが国経済は、政府・日銀による景気の踊り場脱却宣言や日経平均株価が年初来高値を更新するなど、景気の改善傾向が一段と鮮明になってきました。また、それに伴う雇用改善を支えとして着実な景気回復が続いており、景気回復の波は大企業から漸く中小企業まで波及してきております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済につきましては、個人消費など需要面は横ばいで推移しておりますが、企業部門の設備投資は増加基調となっており、県内経済は持ち直しの動きが続いております。

金融環境につきましては、平成17年4月からはペイオフが全面解禁になり、金融機関の健全性が市場に問われるようになると共に、平成17年8月には、地域金融機関は金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」を踏まえ、「地域密着型金融推進計画」を策定しました。当行も本計画に基づき、なお一層の地域密着型金融の推進を図ってまいります。

このような金融・経済情勢の下、当行は今年度より第五次新中期経営計画「経営革新への挑戦」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金の期末残高は2兆872億円、貸出金の期末残高は1兆3,614億円、有価証券の期末残高は6,702億円となりました。また、外国為替の取扱高は135百万ドルとなりました。

損益につきましては、取引先企業の倒産に加え、将来の取引先企業の業績悪化や倒産等に対する備えを一層充実させたことから、不良債権処理額は158億円となりました。これにより、経常収益が貸出金利息や有価証券利息配当金を中心に545億円、経常費用も預金利息・経費・不良債権処理を中心に495億円となりました。

この結果、経常利益は50億円、当期純利益は43億円となりました。また、連結自己資本比率は10.62%となりました。

事業のセグメントの業績は以下のとおりです。

銀行業務は、経常収益510億円、経常費用465億円となり、その結果、経常利益は44億円となりました。その他は、経常収益50億円、経常費用45億円となり、その結果、経常利益は5億円となりました。

店舗面につきましては、効率化のための店舗網見直しにより、店舗外現金自動設備を4カ所新設し、3カ所を廃止しました。その結果、期末の店舗数は77本支店17出張所、店舗外現金自動設備は113カ所になりました。

業務面につきましては、平成17年4月には偽造キャッシュカードによる被害を最小限に抑えることを目的として、ATM1日あたり利用限度額の任意設定の取扱いを開始しました。また平成17年7月には第三者による不正引き出しを未然に防止するために、キャッシュカード、通帳・証書の盗難・紛失時の24時間、365日受付対応など、お客様の大切な財産を守るための各種施策を実施しました。

体制面につきましては、平成17年6月には第五次新中期経営計画の重点施策を踏まえ、本部組織の変更を実施しました。営業面の強化を図るために、営業統括部営業戦略室と金融サービス部を設立すると共に、併せてリスク管理室と事務統括部事務検査室を独立させリスク管理の更なる強化を図りました。また、高度化、多様化するお客様のニーズに対応するために、CS推進室と人事部人材教育室を設立しました。

社会・文化貢献につきましては、「小さな親切」運動の栃木県本部、宇都宮支部を務めており、その他マロニエ緑化基金、日光杉並木オーナー制度、盲導犬育成支援等、積極的に地域社会への貢献を務めています。

・キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比870億円減少し、154億円の収入となりました。主な要因は、預金の純増額が396億円ありましたが、貸出金の純増額が265億円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,242億円増加し、200億円の収入となりました。主な要因は、有価証券の売却・償還により4,229億円の収入がありましたが、有価証券の取得により4,035億円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により前連結会計年度比変わらずの7億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比347億円増加し、1,352億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、有価証券利息配当金の増加に伴い、前連結会計年度比5億円増加の394億円、資金調達費用は、前連結会計年度比ほぼ同額の8億円となりました。

この結果、資金運用収支は、前連結会計年度比5億円増加の386億円となりました。

役務取引等収支は、個人向け国債や投信販売手数料収入の増加等により、前連結会計年度比3億円増加の19億円となりました。

その他業務収支は、金利上昇懸念に伴い、国債等債券売却益の減少、国債等債券売却損の増加により、前連結会計年度比26億円減少の9億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	37,113	978	38,092
	当連結会計年度	36,896	1,706	38,603
うち資金運用収益	前連結会計年度	37,860	1,033	38,893
	当連結会計年度	37,635	1,810	39,445
うち資金調達費用	前連結会計年度	746	55	801
	当連結会計年度	738	103	841
役務取引等収支	前連結会計年度	1,599	21	1,620
	当連結会計年度	1,901	22	1,923
うち役務取引等収益	前連結会計年度	4,177	34	4,211
	当連結会計年度	4,771	33	4,804
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,577	13	2,590
	当連結会計年度	2,869	11	2,880
その他業務収支	前連結会計年度	3,511	68	3,579
	当連結会計年度	869	50	919
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,952	68	4,020
	当連結会計年度	1,773	50	1,823
うちその他業務費用	前連結会計年度	441		441
	当連結会計年度	904		904

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度6百万円)を控除して表示してあります。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定の平均残高は、前連結会計年度比398億円増加の2兆195億円、利息は前連結会計年度比5億円増加の394億円、利回りは前連結会計年度比0.01%低下の1.95%となりました。

平均残高の内訳で見ますと、貸出金が前連結会計年度比51億円増加の1兆3,314億円、有価証券が前連結会計年度比344億円増加の6,806億円となりました。

また、利息、利回りの内訳で見ますと、貸出金は平均残高が51億円増加しましたが、利回りが0.07%低下したため、利息は前連結会計年度比8億円減少、有価証券は、平均残高が344億円増加、利回りが0.14%上昇したことから、利息は前連結会計年度比12億円増加しました。

一方、資金調達勘定の平均残高は、国内預金を中心に前連結会計年度比479億円増加の2兆583億円となりました。

また、利息、利回りにつきましては、利息が前連結会計年度とほぼ同額の8億円、利回りが前連結会計年度比変わらずの0.03%となりました。内訳を見ますと、預金利息が前連結会計年度とほぼ同額の7億円、預金利回りが前連結会計年度比変わらずの0.03%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(48,321) 1,975,236	(26) 37,860	1.91
	当連結会計年度	(68,287) 2,015,411	(37) 37,635	1.86
うち貸出金	前連結会計年度	1,326,295	32,598	2.45
	当連結会計年度	1,331,450	31,773	2.38
うち商品有価証券	前連結会計年度	85	0	0.52
	当連結会計年度	150	0	0.56
うち有価証券	前連結会計年度	598,059	5,234	0.87
	当連結会計年度	612,629	5,823	0.95
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	2,472	0	0.00
	当連結会計年度	2,822	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,005,877	746	0.03
	当連結会計年度	2,054,101	738	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,001,460	666	0.03
	当連結会計年度	2,071,030	660	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	4,537	78	1.74
	当連結会計年度	4,529	76	1.68

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」とは、当行の円建取引及び連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度105,719百万円、当連結会計年度109,048百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度125百万円、当連結会計年度21,460百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 4 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	52,766	1,033	1.95
	当連結会計年度	72,399	1,810	2.50
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	48,097	953	1.98
	当連結会計年度	67,984	1,660	2.44
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	4,149	71	1.72
	当連結会計年度	3,813	137	3.61
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	59	0	0.00
	当連結会計年度	33	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	(48,321) 52,841	(26) 55	0.10
	当連結会計年度	(68,287) 72,500	(37) 103	0.14
うち預金	前連結会計年度	4,486	28	0.62
	当連結会計年度	4,175	66	1.58
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度53百万円)を控除して表示しております。
3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,979,681	38,866	1.96
	当連結会計年度	2,019,523	39,408	1.95
うち貸出金	前連結会計年度	1,326,295	32,598	2.45
	当連結会計年度	1,331,450	31,773	2.38
うち商品有価証券	前連結会計年度	85	0	0.52
	当連結会計年度	150	0	0.56
うち有価証券	前連結会計年度	646,156	6,187	0.95
	当連結会計年度	680,614	7,484	1.09
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	4,149	71	1.72
	当連結会計年度	3,813	137	3.61
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	2,532	0	0.00
	当連結会計年度	2,855	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	2,010,397	774	0.03
	当連結会計年度	2,058,314	804	0.03
うち預金	前連結会計年度	2,005,946	695	0.03
	当連結会計年度	2,075,206	726	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	4,537	78	1.74
	当連結会計年度	4,529	76	1.68

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度105,753百万円、当連結会計年度109,101百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度125百万円、当連結会計年度21,460百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務、証券関連業務を中心に、各業務について着実な増加を示し、前連結会計年度比5億円増加の48億円となりました。

役務取引等費用は、前連結会計年度比2億円増加の28億円となりました。

内訳をみますと、為替業務に係る費用が増加した他、住宅ローン増強により国内業務における支払保証料が増加しております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	4,177	34	4,211
	当連結会計年度	4,771	33	4,804
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,298		1,298
	当連結会計年度	1,481		1,481
うち為替業務	前連結会計年度	1,947	33	1,980
	当連結会計年度	1,975	32	2,007
うち証券関連業務	前連結会計年度	117		117
	当連結会計年度	195		195
うち代理業務	前連結会計年度	335		335
	当連結会計年度	388		388
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	200		200
	当連結会計年度	201		201
うち保証業務	前連結会計年度	23	1	25
	当連結会計年度	24	1	26
役務取引等費用	前連結会計年度	2,577	13	2,590
	当連結会計年度	2,869	11	2,880
うち為替業務	前連結会計年度	359	13	372
	当連結会計年度	367	11	378

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,042,538	5,094	2,047,632
	当連結会計年度	2,084,170	3,117	2,087,287
うち流動性預金	前連結会計年度	839,275		839,275
	当連結会計年度	905,210		905,210
うち定期性預金	前連結会計年度	1,181,851		1,181,851
	当連結会計年度	1,158,151		1,158,151
うちその他	前連結会計年度	21,411	5,094	26,505
	当連結会計年度	20,807	3,117	23,925
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
総合計	前連結会計年度	2,042,538	5,094	2,047,632
	当連結会計年度	2,084,170	3,117	2,087,287

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,334,849	100.00	1,361,403	100.00
製造業	122,148	9.15	123,155	9.05
農業	4,557	0.34	5,232	0.38
林業	396	0.03	459	0.03
漁業	436	0.03	341	0.03
鉱業	2,875	0.22	2,561	0.19
建設業	99,059	7.42	91,818	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	5,370	0.40	6,930	0.51
情報通信業	2,443	0.19	5,852	0.43
運輸業	24,064	1.80	27,065	1.99
卸売・小売業	169,335	12.69	158,375	11.63
金融・保険業	31,668	2.37	41,005	3.01
不動産業	138,053	10.34	133,433	9.80
各種サービス業	188,111	14.09	183,773	13.50
地方公共団体	49,230	3.69	61,982	4.55
その他	497,097	37.24	519,415	38.15
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,334,849		1,361,403	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	320,693		320,693
	当連結会計年度	327,381		327,381
地方債	前連結会計年度	40,642		40,642
	当連結会計年度	32,006		32,006
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	183,099		183,099
	当連結会計年度	150,506		150,506
株式	前連結会計年度	40,421		40,421
	当連結会計年度	75,515		75,515
その他の証券	前連結会計年度	17,226	66,493	83,719
	当連結会計年度	26,903	57,904	84,808
合計	前連結会計年度	602,082	66,493	668,576
	当連結会計年度	612,313	57,904	670,218

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	43,163	41,358	1,804
経費(除く臨時処理分)	24,426	24,828	401
人件費	13,856	13,787	68
物件費	9,311	9,784	472
税金	1,257	1,256	1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,736	16,530	2,206
一般貸倒引当金繰入額	229	193	36
業務純益	18,966	16,723	2,242
うち債券関係損益	3,523	865	2,657
臨時損益	15,913	12,273	3,640
株式関係損益	1,669	4,003	2,333
不良債権処理損失	16,955	15,903	1,052
貸出金償却	7,203	9,144	1,941
個別貸倒引当金繰入額	9,510	5,687	3,822
その他の債権売却損等	242	1,070	828
その他臨時損益	627	373	253
経常利益	3,052	4,450	1,397
特別損益	322	2,535	2,212
うち動産不動産処分損益	141	63	77
税引前当期純利益	3,375	6,985	3,609
法人税、住民税及び事業税	3,375	1,852	1,522
法人税等調整額	2,250	817	3,068
当期純利益	2,251	4,315	2,064
貸倒償却引当費用 +	16,726	15,709	1,016

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	12,617	12,754	137
退職給付費用	2,046	1,646	400
福利厚生費	110	119	8
減価償却費	1,027	984	43
土地建物機械賃借料	2,134	2,210	75
営繕費	1,198	1,236	37
消耗品費	376	379	2
給水光熱費	264	267	3
旅費	26	34	8
通信費	614	608	6
広告宣伝費	250	288	38
租税公課	1,257	1,256	1
その他	3,341	3,707	365
計	25,268	25,493	225

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.91	1.86	0.05
(イ)貸出金利回	2.45	2.38	0.07
(ロ)有価証券利回	0.87	0.95	0.08
(2) 資金調達原価	1.24	1.23	0.01
(イ)預金等利回	0.03	0.03	0.00
(ロ)外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘	-	0.67	0.63

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.77	14.42	2.35
業務純益ベース	16.98	14.58	2.40
当期純利益ベース	2.01	3.76	1.75

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,048,333	2,088,331	39,998
預金(平残)	2,006,601	2,076,078	69,476
貸出金(末残)	1,338,916	1,365,373	26,456
貸出金(平残)	1,330,245	1,335,468	5,223

(2) 個人・法人別預金残高(国内業務部門)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,718,084	1,763,794	45,709
法人	299,809	293,699	6,110
合計	2,017,894	2,057,493	39,559

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	438,961	467,202	28,241
住宅ローン残高	288,072	308,143	20,071
その他ローン残高	150,889	159,059	8,169

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,187,968	1,197,760	9,792
総貸出金残高	百万円	1,338,916	1,365,373	26,456
中小企業等貸出金比率	/ %	88.72	87.72	1.00
中小企業等貸出先件数	件	104,758	102,477	2,281
総貸出先件数	件	104,928	102,652	2,276
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.83	99.82	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	62	315	50	360
保証	2,363	14,219	2,155	12,797
計	2,425	14,535	2,205	13,157

[次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	4,803	3,280,661	5,017	3,478,420
	各地より受けた分	5,938	3,151,008	6,231	3,332,928
代金取立	各地へ向けた分	624	486,002	593	471,110
	各地より受けた分	606	803,678	553	895,466

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	65	55
	買入為替	2	4
被仕向為替	支払為替	43	58
	取立為替	15	16
合計		127	135

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	26,150	26,150
	利益剰余金	55,965	59,644
	連結子会社の少数株主持分	388	667
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	183	260
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	109,728	113,610
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	646	583
	一般貸倒引当金	7,106	7,131
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	7,752	7,714	
うち自己資本への算入額 (B)	7,752	7,714	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	117,380	121,223
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,123,386	1,128,028
	オフ・バランス取引項目	13,653	12,986
	計 (E)	1,137,040	1,141,015
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.32	10.62

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	27,408	27,408
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	26,150	26,150
	その他資本剰余金		
	利益準備金	1,745	1,745
	任意積立金	53,663	57,310
	次期繰越利益	387	393
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式()	183	260
	営業権相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	109,171	112,747
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	646	583
	一般貸倒引当金	7,064	7,086
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	7,711	7,670	
うち自己資本への算入額 (B)	7,711	7,670	
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	116,781	120,316
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,116,724	1,120,894
	オフ・バランス取引項目	13,653	12,986
	計 (E)	1,130,378	1,133,881
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.33	10.61

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	202	188
危険債権	502	375
要管理債権	162	97
正常債権	12,683	13,140

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は平成17年4月から「第五次新中期経営計画(経営革新への挑戦)」を策定しました。計画では、「地域貢献に向けた取り組みの充実」と「強靱な経営体質の確立」を基本方針に置き、これを実現するための4つの変革「意識変革、業務変革、組織変革、営業変革」を重点施策として抜本的な取り組みを行ってまいります。

当行は、今後も継続的に健全で収益性の高い資産ポートフォリオの構築に取り組むと共に、合理化・効率化による生産性の向上により、強靱な経営体質の確立を図ってまいります。また、諸法令やルールを厳格に遵守するコンプライアンス体制の強化とリスク管理を徹底し、揺るぎない信頼の獲得に努めております。更に、これまで以上に地域経済の発展に貢献してまいると共に、お客様本位の金融サービスの提供に努め、地域の皆様にいつまでも愛され親しまれる銀行を目指し、役職員一丸となってたゆまぬ努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び連結子会社を含めた当行グループ(以下、本項目においては「当行」とします)の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重大な影響を及ぼすと思われるのは以下のとおりです。

当行ではこれらのリスク抑制及び回避に万全を尽くし、万が一当該リスクが顕在化した場合には影響を最小限にすべく全力を上げて対応致します。

なお、以下の各項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当期末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行は、厳格な自己査定の実施に基づく十分な引当金の計上と、債権売却・流動化、企業再生支援等、最終処理を促進して不良債権処理の徹底に努めております。

しかしながら栃木県内の金融環境は依然として不安定な要素を含んでおり、取引先の業況悪化や担保価値の減少等による不良債権の増加、与信関連費用が増加するリスクがあります。

(2) 市場リスク

当行は、有価証券投資による資金運用を行っております。商品、銘柄、期間等の分散を図りながら、高収益を生み出すべくポートフォリオの構築に取り組んでおりますが、国内・県内・海外の市場動向、経済動向によっては当行の所有する資産の価値が下落し、損失を被るリスクがあります。

(3) システムリスク

取扱業務や商品は多様化、高度化し、事務量増加も伴って日常業務がコンピュータに依存する比率は拡大の一途をたどっております。当行にとっても様々な金融サービスの提供のためにコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。

あらゆる事象を想定して、考えられる限りのバックアップ体制をとっておりますが、自然災害、長時間の停電、コンピュータの誤操作等により、システムの不備、ダウン、誤作動等のシステムリスクが顕在化し当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 風評リスク

当行の業務は、地域のお客様や市場関係者からの信用に大きく支えられております。ペイオフが解禁となった現在では、これまで以上に、事実と異なるあるいは事実を歪曲した悪質な風説が流布された場合、お客様や市場関係者の当行に対する事実と異なる理解や認識により、資金繰りに影響をきたす可能性があります。預金の流出、株価の下落等により社会的信用を失い、加えて高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

(5) 自己資本比率について

当行の平成18年3月末連結自己資本比率は国内基準4%を上回る10.62%であり、その中には税効果資本が22.13%含まれております。今後繰延税金資産の自己資本算入に何らかの制限があった場合や不良債権の発生状況、保有有価証券の価値の下落状況等によっては、自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

当行は、事業の特性上大量の顧客情報を取扱っており、情報資産の管理・運用には細心の注意を払っております。個人情報保護法施行以後においても、一層厳正な取扱いをすべく教育・研修の実施、システム上のセキュリティ対策等を行ってまいりましたが、第三者によるコンピュータへの不正侵入、人為的なミスや、事故等により顧客情報が漏えいした場合には損害賠償責任の発生等、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制変動によるリスク

当行は会社法、銀行法その他、会社経営上の一般的な法令・諸規則の適用を受け業務遂行しておりますが、これらの法令・諸規則は、将来において新設、変更、廃止となる可能性があり、その内容によっては当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務遂行上のリスク

当行は収益力強化の為に、様々な営業施策を実施しております。ただし県内経済の急激な変化や、一時国有化銀行による同一貸出先への支援の打ち切り、減少等があった場合には当行の不良債権が増加し、それに伴う与信関連費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当行は、平成17年4月より第五次新中期経営計画「経営革新への挑戦」をスタートさせ、当行グループを挙げて資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(1) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、その他資産が減少する一方、貸出金や現金預け金が増加したことなどから、前連結会計年度末比370億円増加の2兆2,451億円となりました。負債は、預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比356億円増加の2兆1,291億円となりました。

また資本は、その他有価証券評価差額金が減少する一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比11億円増加の1,154億円となりました。

なお、グループの中心である当行の主要勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金を中心に引き続き順調に増加し、期末残高は前期末比399億円増加の2兆883億円となりました。

貸出金は、引き続き住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどにより、期末残高は前期末比264億円増加の1兆3,653億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスク等に配慮した結果、社債が減少する一方で株式が増加し、期末残高は前期末比16億円増加の6,702億円となりました。

繰延税金資産の期末残高は、前期末比7億円増加の268億円となりました。

連結自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率については、当期純利益の着実な積み上げにより前連結会計年度末比0.30ポイント上昇して10.62%となりました。

(2) 経営成績

- ・ 経常収益は、前連結会計年度比17億円増加の545億円となりました。

資金運用収益は、貸出金利息が利回りの低下により前連結会計年度比8億円減少、有価証券利息配当金は平残の増加と利回りの上昇により前連結会計年度比12億円増加したことから、前連結会計年度比5億円増加の394億円となりました。

役務取引等収益は、投資信託や個人向け国債の販売が好調であったことなどにより、前連結会計年度比5億円増加の48億円となりました。

その他業務収益は、国債等債券売却益の減少などにより、前連結会計年度比21億円減少の18億円となりました。

その他経常収益は、株式等売却益を中心に、前連結会計年度比28億円増加の84億円となりました。

- ・ 経常費用は、前連結会計年度比2億円増加の495億円となりました。

資金調達費用は、預金利息が前連結会計年度とほぼ同額の7億円だったことから、前連結会計年度とほぼ同額の8億円となりました。

役務取引等費用は、引き続き個人ローンの取扱が増加したことから保証料が増加し、前連結会計年度比2億円増加の28億円となりました。

その他業務費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比4億円増加の9億円となりました。

営業経費は、前連結会計年度比1億円増加の248億円となりました。

その他経常費用は、株式等償却を計上しましたが、不良債権処理額の減少等により、前連結会計年度比6億円減少の200億円となりました。

- ・ 経常利益は、経常費用が2億円増加しましたが、経常収益が17億円増加した結果、前連結会計年度比14億円増加の50億円となりました。

- ・ 特別損益は、前連結会計年度において退職給付会計導入変更時差異償却の費用計上が終了したこと、また当連結会計年度において償却債権取立益が増加したことにより、前連結会計年度比22億円増加の25億円となりました。

- ・ 当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度比19億円増加の43億円となりました。

なお、グループの中心である当行の主要損益などの状況は次のとおりとなりました。

- ・ 経常収益は、国債等債券売却益が減少しましたが、株式等売却益や有価証券利息配当金が増加したことから、前期比17億円増加の510億円となりました。

- ・ 経常利益は、国債等債券売却損の増加や、個人ローンの取扱増加に伴う支払手数料の増加など費用が増加する一方で、経常収益が増加したことおよび不良債権処理額が減少したことなどにより、前期比13億円増加の44億円となりました。

- ・ 当期純利益は、経常利益および償却債権取立益が増加したことなどから、前期比20億円増加の43億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当行を中心に次のとおりとなりました。

店舗外現金自動設備につきましては、効率化のための店舗網見直しにより、4カ所新設し、3カ所を廃止しました。

期末の店舗数は77本支店17出張所、店舗外現金自動設備は113カ所になりました。

このほか、業務効率と顧客サービスの充実を図るため、当行及び連結子会社において事務機械等への投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は31億62百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業務)

(平成18年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数(人)	
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
当行		本店他57店	栃木県	店舗	(13,514.80) 74,038.91	9,224	3,376	833	13,435	1,207	
		15店	埼玉県	店舗	(792.83) 12,136.75	2,211	629	187	3,029	224	
		2店	群馬県	店舗	2,284.24	447	74	25	547	34	
		1店	東京都	店舗	365.14	188	29	5	224	20	
		1店	茨城県	店舗	1,390.07	200	26	7	235	15	
		小計	本店他76店		店舗	(14,307.63) 90,215.11	12,272	4,137	1,061	17,471	1,500
			事務研修所	栃木県宇都宮市	事務センター	5,633.01	511	535	51	1,097	77
			社宅・寮	栃木県宇都宮市4カ所 他18カ所	社宅・寮	10,650.56	1,218	1,357	3	2,579	
			その他の施設	栃木県那須郡那須町他	厚生施設	(41,717.00) 68,917.24	1,040	426	9	1,476	
			計			(56,024.63) 175,415.92	15,043	6,456	1,125	22,625	1,577
連結子会社	株式会社とちぎんビジネスサービス		栃木県宇都宮市	事業所				3	3	60	
	株式会社とちぎん集中事務センター		栃木県宇都宮市	事業所						62	

(その他)

連結子会社	株式会社とちぎんカード・サービス(カード業務)		栃木県宇都宮市	事業所			1	3	5	14
	株式会社とちぎんリース(リース業務)		栃木県宇都宮市	事業所				7,484	7,484	13

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め460百万円であります。

2 動産は、事務機械1,098百万円、その他7,519百万円であります。

3 当行の17出張所、店舗外現金自動設備113カ所は上記に含めて記載しております。

4 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間レンタル料(百万円)
当行		事務研修所	栃木県宇都宮市	電算機		578

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	宇都宮西 支店	栃木県 宇都宮市	移転 新築	銀行業	営業店舗	210	43	自己資金	平成18年 1月	平成18年 7月
	若草支店	栃木県 宇都宮市	増改築	銀行業	営業店舗	80	18	自己資金	平成18年 2月	平成18年 5月
	小山東支店	栃木県 小山市	移転 新築	銀行業	営業店舗	240		自己資金	平成18年 7月	平成19年 1月
					事務機械	310				
合計						840	61			

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成19年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月31日(注)	41,508	114,108	12,452,400	27,408,527	12,452,400	26,150,568

(注) 有償第三者割当
発行価格 600円
資本組入額 300円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		67	29	1,614	81		6,960	8,751	
所有株式数 (単元)		47,211	1,174	20,221	14,837		28,995	112,438	1,670,000
所有株式数 の割合(%)		41.99	1.04	17.98	13.20		25.79	100.00	

(注) 1 自己株式386,671株は「個人その他」に386単元、「単元未満株式の状況」に671株含まれております。なお、自己株式386,671株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は385,671株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,537	5.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,024	4.40
株式会社 京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見1丁目11番 11号	3,596	3.15
栃木銀行行員持株会	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	3,513	3.07
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,922	2.56
株式会社 福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	2,768	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,041	1.78
株式会社 東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	2,010	1.76
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,002	1.75
株式会社 みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,871	1.64
計		32,286	28.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,053,000	112,053	
単元未満株式	普通株式 1,670,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,053	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	385,000		385,000	0.33
計		385,000		385,000	0.33

- (注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業の持つ公共性に鑑み、健全経営の確保の観点から、内部留保の充実をはじめとした財務体質の一層の強化を図りつつ、継続した安定的配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当において1株当たり3円の普通配当を実施いたしましたが、期末配当につきましても、1株当たり普通配当3円とし、年間6円の配当を実施いたしました。この結果、当期の株主資本配当率は0.59%となります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上や営業基盤の充実に向けて、効率的投資を行って参りたいと考えております。

今後につきましても、金融機関を取り巻く厳しい環境の下、経営基盤の充実と体質の強化に努めるとともに、安定的配当を継続的に行えるよう努力してまいります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	710	710	710	698	1,180
最低(円)	566	543	528	549	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,180	1,160	1,040	1,070	1,030	1,015
最低(円)	780	933	936	921	913	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		市川 秀夫	昭和9年10月30日生	昭和28年4月 当行入行 昭和51年6月 取締役 東京支店長 昭和58年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 昭和61年5月 常務取締役 営業統括本部長委嘱 昭和63年5月 専務取締役 営業統括本部長委嘱 平成元年7月 専務取締役 営業本部長委嘱 平成2年7月 専務取締役 財務本部長委嘱 平成6年7月 取締役副頭取 平成7年7月 取締役頭取 平成15年6月 取締役会長(現職)	74
取締役頭取 (代表取締役)		小林 辰興	昭和15年3月17日生	昭和37年4月 当行入行 昭和52年10月 鬼怒川支店長 平成元年6月 取締役 人事部長 平成4年4月 取締役 融資部長 平成6年7月 取締役 審査部長 平成7年7月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役頭取(現職)	49
取締役副頭取 (代表取締役)		菊池 康雄	昭和17年3月16日生	昭和40年4月 当行入行 昭和60年10月 戸祭支店長 平成8年7月 総合企画部長 平成10年6月 取締役 本店営業部長 平成12年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取(現職)	21
常務取締役		岡 伸一郎	昭和19年3月5日生	昭和37年4月 当行入行 昭和61年8月 小山東支店長 平成11年6月 取締役 栃木支店長 平成13年6月 取締役 本店営業部長 平成15年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 平成17年6月 常務取締役 経営企画部長委嘱 平成18年6月 常務取締役(現職)	18
常務取締役		渡辺 為久	昭和19年3月22日生	昭和41年4月 当行入行 平成2年4月 宇都宮北支店長 平成12年6月 検査部長 平成13年6月 取締役 監査部長 平成14年6月 取締役 営業企画部長 平成15年6月 取締役 証券国際部長 平成16年6月 常務取締役 証券国際部長委嘱 平成18年6月 常務取締役(現職)	12
常務取締役		田村 忠雄	昭和19年9月23日生	昭和38年4月 当行入行 昭和63年7月 おもちゃのまち支店長 平成13年6月 審査部長 平成15年6月 取締役 審査部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	16
常務取締役		毛塚 宏	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 当行入行 平成12年6月 総合企画部長 平成14年6月 人事部長 平成15年6月 取締役 人事部長 平成17年6月 常務取締役 人事部長委嘱 平成18年6月 常務取締役(現職)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部長	酒井友男	昭和23年3月26日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成17年6月 当行入行 石橋支店長 法人営業部長 取締役 営業統括部長(現職)	9
取締役	本店営業部長	仙波富美雄	昭和23年4月25日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成16年6月 平成17年6月 当行入行 真岡西支店長 個人ローン部長 取締役 本店営業部長(現職)	12
取締役	越谷支店長	河西勝雄	昭和26年3月6日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 当行入行 鶴田支店長 陽南支店長 取締役 越谷支店長(現職)	7
取締役	監査部長	須田亨	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 平成5年7月 平成17年4月 平成18年6月 当行入行 佐野東支店長 監査部長 取締役 監査部長(現職)	17
取締役	事務部長	岩本継男	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成18年6月 当行入行 おもちゃのまち支店長 事務統括部長 取締役 事務部長(現職)	7
取締役	法人営業部長	高津戸務	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成17年6月 平成18年6月 当行入行 兵庫塚支店長 法人営業部長 取締役 法人営業部長(現職)	20
常勤監査役		田代豊	昭和18年7月15日生	平成10年9月 平成11年6月 平成15年6月 当行入行 検査部副部長 庶務部長 常勤監査役(現職)	13
常勤監査役		坂本圭司	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成13年6月 平成18年6月 当行入行 足利南支店長 秘書室長 常勤監査役(現職)	24
監査役		吉本修二	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年7月 平成7年7月 平成15年12月 平成16年6月 大蔵省入省 大蔵省会計課長 関東信越国税局長 大蔵省造幣局長 住宅金融公庫理事 社団法人第二地方銀行協会専務理事 弁護士登録 東京弁護士会所属 当行監査役(現職)	
監査役		若月章男	昭和20年4月11日生	昭和44年4月 昭和49年12月 昭和50年7月 昭和57年5月 昭和63年7月 平成7年5月 平成16年6月 東洋国際石油株式会社入社 鈴運メンテック株式会社入社 株式会社鈴運 取締役 鈴運メンテック株式会社 取締役 株式会社鈴運 代表取締役(現職) 鈴運メンテック株式会社 代表取締役(現職) 当行監査役(現職)	7
計					317

(注) 監査役のうち吉本修二、若月章男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を行う上で、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することは株主の権利・利益の保護や平等性の維持等の観点から不可欠な要素であり、企業価値を高めそれを維持していくことで株主、地域社会その他すべてのステークホルダー(利害関係者)の満足度向上につながるものであると認識しております。

当行は、今後も引き続き、適時適切なディスクロージャーを行うことにより透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルール、社会的規範を厳格に遵守し、誠実かつ公正な営業活動を遂行していきます。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会(毎月1回、定例開催)を頂点として、経営会議や業務分掌規程および職務権限規程等の行内諸規定に基づき、意思決定を行う体制としております。取締役会は取締役全員で構成し、グループの経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況に関する報告を受けその状況について監督を行っております。

また、外部専門家である弁護士や税理士と顧問契約を締結し、当行の業務推進策を実施するうえで法令違反等が発生しないよう必要に応じて助言等も得ております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち半数の2名については会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であり、監査の透明性・実効性を高めております。常勤監査役2名については、取締役会、経営会議のほか各種会議等に参加し意見を述べております。

また、取締役会が株主に対する責務を十分に発揮できるよう、監査役が善良なる管理者としての注意義務を履行し、違法行為やコンプライアンス上問題となる行為を阻止するため、取締役に対する提言・助言等を行うとともに、本部・支店の監査実施や取締役相互の監視体制の整備に努めております。

(2) 内部管理態勢の整備状況

当行は、グループ会社を含む各部門における業務の健全かつ適切な運営を確保するため、独立した内部監査所管部署である監査部による検証を通じ、機能充実を図るとともにその評価結果や経営管理の改善方法について経営会議や取締役会に報告しております。

監査部は、監査グループ10名(部長1名、副部長1名、内部監査6名、与信監査2名)の体制(平成18年3月末現在)をとり、各部門のリスクに関する検証を行うほか、コンプライアンス統括部署であるリスク管理室と連携しコンプライアンス実践状況の把握と指導に努めております。さらに、リスク管理室はモニタリングや巡回指導等を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する遵守・管理状況について関係法令や行内規定等との整合性や有効性の観点からの検証に努めております。

また、業務管理、リスク管理及びそのプロセスの有効性の評価・改善を目的として内部監査委員会を設置(原則、2か月に1回開催)、内部監査結果報告のほか、コンプライアンス・監査に関する重要な事項の報告を受け検討・検証を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。

具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署であるリスク管理室が、市場・信用リスク、オペレーショナルリスク等の各種リスクやコンプライアンス問題に対処しております。

また、その協議機関としてリスク管理委員会(原則、月1回開催)を設置し、信用リスク・市場リスクを中心とするリスク分析、対応策の検討を実施、取締役会や経営会議に定期的に報告を行うとともに、必要に応じて提言を行う体制としています。これにより、当行を取り巻く様々なリスクを統合的に捉え、当行の体力に見合ったリスクコントロールを行うことで経営の健全性を確保するとともに、収益性・効率性の向上を図っております。

(4) 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツに所属する斉藤智之、鈴木吉彦の2名であります。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補8名、その他9名であります。

(5) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当行では、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は吉本修二、若月章男の2名を選任しております。若月章男は株式会社鈴運ならびに鈴運メンテック株式会社の代表取締役であり、社外監査役及びその親族が議決権を所有する法人に対しては、一般の取引条件と同等の基準で、資金の貸付を行っております。

当行の取締役及び監査役との人的関係や当行関連会社役員との兼任等はありません。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

コンプライアンス問題を含むリスク管理の観点からリスク管理委員会を平成17年度において11回開催し、リスクに対する認識の向上や運用の多様化に対応した経営管理に努めております。

また、ディスクロージャー誌やミニディスクロージャー誌の内容充実、四半期情報開示など、地域社会・取引先からの信頼を確立するために、迅速かつ積極的な開示を行っております。

(7) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成4年6月26日開催の第89期定時株主総会で決議された限度額200百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において取締役に支払われた報酬は171百万円(年額)であり、利益処分による賞与金は45百万円であります。

また、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬は35百万円であり、賞与金は9百万円でありませぬ。

なお、退職慰労金は52百万円であります。

監査役の報酬は、平成5年6月29日開催の第90期定時株主総会で決議された限度額48百万円(年額)と定めております。なお、当事業年度において監査役に支払われた報酬は32百万円(年額)であり、利益処分による賞与金は9百万円であります。

(8) 監査報酬の内容

当行が、監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、26百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	7	103,498	4.69	137,224	6.11
コールローン及び買入手形		4,725	0.21	2,795	0.12
買入金銭債権		80	0.00	77	0.00
商品有価証券		90	0.01	143	0.01
金銭の信託		22,949	1.04	19,272	0.86
有価証券	7	668,576	30.28	670,218	29.85
貸出金	1,2 3,4,5 6,8	1,334,849	60.45	1,361,403	60.64
外国為替	5	465	0.02	614	0.03
その他資産	7	31,351	1.42	9,416	0.42
動産不動産	7,9 10,11	32,069	1.45	31,511	1.40
繰延税金資産		26,112	1.18	26,834	1.19
支払承諾見返		14,535	0.66	13,157	0.59
貸倒引当金		31,217	1.41	27,489	1.22
資産の部合計		2,208,086	100.00	2,245,179	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	2,047,632	92.73	2,087,287	92.97
借入金	7	4,656	0.21	4,405	0.20
外国為替		51	0.00	42	0.00
その他負債		9,608	0.44	6,781	0.30
賞与引当金		941	0.04	958	0.04
退職給付引当金		13,911	0.63	14,401	0.64
再評価に係る繰延税金負債	9	2,135	0.10	2,073	0.09
支払承諾		14,535	0.66	13,157	0.59
負債の部合計		2,093,472	94.81	2,129,108	94.83
(少数株主持分)					
少数株主持分		388	0.02	667	0.03
(資本の部)					
資本金		27,408	1.24	27,408	1.22
資本剰余金		26,150	1.18	26,150	1.16
利益剰余金		56,361	2.55	60,047	2.67
土地再評価差額金	9	698	0.03	777	0.03
その他有価証券評価差額金		5,188	0.24	2,834	0.13
自己株式	12	183	0.01	260	0.01
資本の部合計		114,225	5.17	115,403	5.14
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		2,208,086	100.00	2,245,179	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		52,741	100.00	54,521	100.00
資金運用収益		38,866		39,408	
貸出金利息		32,598		31,773	
有価証券利息配当金		6,188		7,484	
コールローン利息 及び買入手形利息		71		137	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		8		12	
役務取引等収益		4,211		4,804	
その他業務収益		4,020		1,823	
その他経常収益		5,641		8,484	
経常費用		49,224	93.33	49,517	90.82
資金調達費用		774		804	
預金利息		695		726	
借入金利息		78		76	
その他の支払利息		0		1	
役務取引等費用		2,590		2,880	
その他業務費用		441		904	
営業経費		24,728		24,889	
その他経常費用		20,688		20,038	
貸倒引当金繰入額		9,097		5,460	
その他の経常費用	1	11,591		14,577	
経常利益		3,517	6.67	5,003	9.18
特別利益		1,101	2.09	2,682	4.92
償却債権取立益		1,101		2,545	
その他の特別利益	2			136	
特別損失		767	1.46	131	0.24
動産不動産処分損		141		64	
減損損失	3			58	
その他の特別損失	4	626		8	
税金等調整前当期純利益		3,851	7.30	7,554	13.86
法人税、住民税及び事業税		3,589	6.81	2,110	3.87
法人税等調整額		1,947	3.69	819	1.50
少数株主利益(は少数株主 損失)		225	0.43	279	0.52
当期純利益		2,434	4.61	4,345	7.97

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		26,150	26,150
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		26,150	26,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		54,653	56,361
利益剰余金増加高		2,437	4,423
当期純利益		2,434	4,345
土地再評価差額金取崩に伴う 増加高		2	78
利益剰余金減少高		728	737
配当金		683	682
役員賞与		45	54
利益剰余金期末残高		56,361	60,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,851	7,554
減価償却費		3,668	3,725
減損損失			58
貸倒引当金の増減()額		248	3,727
賞与引当金の増減()額		38	17
退職給付引当金の増減()額		1,658	489
資金運用収益		38,866	39,408
資金調達費用		774	804
有価証券関係損益()		3,757	3,691
金銭の信託の運用損益()			43
為替差損益()		0	0
動産不動産処分損益()		141	64
貸出金の純増()減		6,491	26,553
預金の純増減()		93,189	39,654
借入金の純増減()		244	250
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		121	991
コールローン等の純増()減		884	1,932
外国為替(資産)の純増()減		130	149
外国為替(負債)の純増減()		18	9
資金運用による収入		38,642	39,193
資金調達による支出		746	832
役員賞与の支払額		45	54
その他		212	277
小計		104,201	20,043
法人税等の支払額		1,708	4,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,493	15,444

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		633,549	403,534
有価証券の売却による収入		436,811	348,670
有価証券の償還による収入		119,280	74,250
金銭の信託の設定による支出		22,949	
金銭の信託の減少による収入			3,720
動産不動産の取得による支出		3,918	3,162
動産不動産の売却による収入		106	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,218	20,032
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		683	682
自己株式の取得による支出		56	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		739	759
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減()額		2,464	34,717
現金及び現金同等物の期首残高		103,015	100,550
現金及び現金同等物の期末残高	1	100,550	135,268

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社4社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,007百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,370百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(6,032百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (追加情報) 当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 この納付に伴い、当連結会計年度において134百万円をその他の特別利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結 決算日の為替相場による円換算額を 付しております。	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件 の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取 引に準じた会計処理によっておりま す。	(9) リース取引の処理方法 同左
	(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、主に税抜 方式によっております。	(10) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却 しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度 において確定した利益処分に基づいて 作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金預け金」のうち現金及び日本 銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,023百万円、延滞債権額は67,336百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は89百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,147百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,597百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,720百万円であります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>リース割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,904百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,626百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,098百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,379百万円あります。</p>	預け金	25百万円	有価証券	1,008百万円	リース割賦債権	5,904百万円	その他資産	0百万円	預金	1,881百万円	借入金	4,626百万円	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,233百万円、延滞債権額は53,079百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は55百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,707百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,075百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,291百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,300百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>リース割賦債権</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,299百万円及び手形交換所差入保証金としてその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,343百万円あります。</p>	預け金	27百万円	有価証券	1,083百万円	リース割賦債権	5,530百万円	その他資産	5百万円	預金	1,827百万円	借入金	4,381百万円
預け金	25百万円																								
有価証券	1,008百万円																								
リース割賦債権	5,904百万円																								
その他資産	0百万円																								
預金	1,881百万円																								
借入金	4,626百万円																								
預け金	27百万円																								
有価証券	1,083百万円																								
リース割賦債権	5,530百万円																								
その他資産	5百万円																								
預金	1,827百万円																								
借入金	4,381百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、363,069百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、382,508百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが323,315百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p>5,849百万円</p>	<p>6,463百万円</p>
<p>10 動産不動産の減価償却累計額 33,575百万円</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額 35,429百万円 11 動産不動産の圧縮記帳額 65百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>12 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 296千株</p>	<p>12 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 385千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却7,613百万円を含んでおります。</p> <p>4 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額626百万円でありませ</p>	<p>1 その他の経常費用には、貸出金償却9,361百万円及び株式等償却446百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に係る利益134百万円を含んでおります。</p> <p>3 当連結会計年度において当行は、以下の資産グループについて継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(栃木県内)</td> <td>遊休資産5ヶ所</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(栃木県外)</td> <td>遊休資産1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、最少区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	(栃木県内)	遊休資産5ヶ所	土地	54百万円	(栃木県外)	遊休資産1ヶ所	土地	3百万円
場所	主な用途	種類	減損損失										
(栃木県内)	遊休資産5ヶ所	土地	54百万円										
(栃木県外)	遊休資産1ヶ所	土地	3百万円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>定期預け金等</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,550</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	103,498	定期預け金等	2,947	現金及び現金同等物	100,550	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,224</td> </tr> <tr> <td>定期預け金等</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,268</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	137,224	定期預け金等	1,955	現金及び現金同等物	135,268
現金預け金勘定	103,498												
定期預け金等	2,947												
現金及び現金同等物	100,550												
現金預け金勘定	137,224												
定期預け金等	1,955												
現金及び現金同等物	135,268												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <li style="padding-left: 20px;">動産 10,878百万円 減価償却累計額 <li style="padding-left: 20px;">動産 5,173百万円 年度末残高 <li style="padding-left: 20px;">動産 5,705百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年内 1,705百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 4,269百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 5,975百万円 ・受取リース料 2,166百万円 ・減価償却費 1,867百万円 ・受取利息相当額 289百万円 ・利息相当額の算定方法 <li style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <li style="padding-left: 20px;">1年内 36百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 36百万円 	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <li style="padding-left: 20px;">動産 11,375百万円 減価償却累計額 <li style="padding-left: 20px;">動産 5,306百万円 年度末残高 <li style="padding-left: 20px;">動産 6,068百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年内 1,798百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 4,550百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 6,348百万円 ・受取リース料 2,203百万円 ・減価償却費 1,911百万円 ・受取利息相当額 306百万円 ・利息相当額の算定方法 <li style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <li style="padding-left: 20px;">1年内 38百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 38百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	90	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,053	7,179	126	128	2
地方債	5,205	5,226	20	23	3
短期社債					
社債	7,823	7,995	171	171	0
その他	46,093	46,745	651	725	73
合計	66,175	67,146	970	1,049	79

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,835	39,583	5,747	6,964	1,216
債券	521,545	524,352	2,807	4,253	1,446
国債	311,676	313,640	1,963	2,202	238
地方債	35,588	35,436	152	315	467
短期社債					
社債	174,279	175,276	996	1,736	740
その他	37,462	37,626	164	227	63
合計	592,842	601,562	8,719	11,445	2,726

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	458,620	5,545	464

6 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	838

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	44,986	272,125	162,745	44,443
国債	24,911	153,456	92,293	42,979
地方債	2,320	14,338	18,777	
短期社債				
社債	17,755	104,329	51,675	1,464
その他	8,009	4,805	6,488	988
合計	52,996	276,930	169,234	45,432

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	143	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	7,046	7,018	27	10	38
地方債	4,656	4,636	20	4	24
短期社債					
社債	6,917	6,934	17	74	57
その他	48,904	46,880	2,023	299	2,323
合計	67,524	65,470	2,053	389	2,443

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	55,842	74,714	18,871	19,419	548
債券	504,980	491,274	13,706	416	14,122
国債	331,200	320,335	10,865	151	11,017
地方債	27,919	27,350	569	45	615
短期社債					
社債	145,859	143,588	2,271	219	2,490
その他	36,127	35,726	400	411	812
合計	596,951	601,715	4,764	20,247	15,483

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について444百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための、株式の減損基準は以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合減損処理を行います。

過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。

当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。

- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額を時価とし、時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債			
地方債			
社債	100	101	1

(売却の理由)

買入消却のためであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	327,605	6,187	952

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	801
その他の証券	177

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券は該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	48,329	244,973	115,757	100,835
国債	19,536	129,031	77,979	100,835
地方債	3,999	18,105	9,902	
短期社債				
社債	24,794	97,836	27,875	
その他	6,293	14,054	23,602	40,857
合計	54,623	259,027	139,359	141,692

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	22,949	22,949			

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	19,272	19,272			

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,719
その他有価証券	8,719
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	3,531
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,188
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,188

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	4,764
その他有価証券	4,764
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,929
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,834
()少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,834

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当行は、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。リスク管理手段としては、金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引および債券店頭オプション取引、為替リスクを回避する目的で外国為替先物取引に取り組んでおります。

当行では、これらのデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) リスクの内容、管理体制

デリバティブ取引に係るリスクとしては、市場価格の変動に係る市場リスク、取引相手方の信用リスクがあります。当行の行っている金利スワップ取引、債券店頭オプション取引および外国為替先物取引については、市場リスク回避目的の取引であり、これらのリスクは小さいと判断しております。

当行のデリバティブ取引の相手方は、大手銀行・大手証券会社等に限定されており、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、証券国際部において社内規程等に基づき行われております。月末時点の想定元本、評価損益状況等については定期的に担当役員に報告しております。

定量的情報に関する補足説明

スワップ取引等における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,000	2,000	133	133
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			133	133

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	53		53	0
	買建	26		27	1
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			81	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当行は、金利リスク及び為替リスク等を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。リスク管理手段としては、金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引および債券店頭オプション取引、為替リスクを回避する目的で外国為替先物取引に取り組んでおります。

当行では、これらのデリバティブ取引について、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) リスクの内容、管理体制

デリバティブ取引に係るリスクとしては、市場価格の変動に係る市場リスク、取引相手方の信用リスクがあります。当行の行っている金利スワップ取引、債券店頭オプション取引および外国為替先物取引については、市場リスク回避目的の取引であり、これらのリスクは小さいと判断しております。

当行のデリバティブ取引の相手方は、大手銀行・大手証券会社等に限定されており、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと判断しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、証券国際部において社内規程等に基づき行われております。月末時点の想定元本、評価損益状況等については定期的に担当役員に報告しております。

定量的情報に関する補足説明

スワップ取引等における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
店頭	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,000	2,000	74	74
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			74	74

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
	店頭				
	通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	22		22	0
	合計			22	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	22,248	22,733
年金資産 (B)	7,261	8,963
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,987	13,769
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	4,560	2,499
未認識過去勤務債務 (F)	3,485	3,130
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	13,911	14,401
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	13,911	14,401

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	995	832
利息費用	382	355
期待運用収益	137	145
過去勤務債務の費用処理額	36	354
数理計算上の差異の費用処理額	843	967
会計基準変更時差異の費用処理額	626	
退職給付費用	2,674	1,655
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		134
計	2,674	1,520

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	1.6%	1.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,451百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,981百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,981百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,643百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,531百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,112百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	18,451百万円	退職給付引当金	5,493百万円	賞与引当金	377百万円	減価償却費	1,669百万円	有価証券償却	2,981百万円	未払事業税	272百万円	その他	736百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,981百万円	評価性引当額	338百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	29,643百万円	その他有価証券評価差額金	3,531百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	26,112百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	1.3%	法人税等戻入額	8.2%	その他	0.3%	評価性引当額	8.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,833百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,885百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,422百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,180百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,763百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,929百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,834百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	17,833百万円	退職給付引当金	5,885百万円	賞与引当金	389百万円	減価償却費	1,737百万円	有価証券償却	2,422百万円	未払事業税	91百万円	その他	819百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	29,180百万円	評価性引当額	416百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	28,763百万円	その他有価証券評価差額金	1,929百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	26,834百万円
貸倒引当金	18,451百万円																																																																																
退職給付引当金	5,493百万円																																																																																
賞与引当金	377百万円																																																																																
減価償却費	1,669百万円																																																																																
有価証券償却	2,981百万円																																																																																
未払事業税	272百万円																																																																																
その他	736百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	29,981百万円																																																																																
評価性引当額	338百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	29,643百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,531百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	26,112百万円																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																
住民税均等割等	1.3%																																																																																
法人税等戻入額	8.2%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
評価性引当額	8.7%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																
貸倒引当金	17,833百万円																																																																																
退職給付引当金	5,885百万円																																																																																
賞与引当金	389百万円																																																																																
減価償却費	1,737百万円																																																																																
有価証券償却	2,422百万円																																																																																
未払事業税	91百万円																																																																																
その他	819百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	29,180百万円																																																																																
評価性引当額	416百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	28,763百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,929百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	26,834百万円																																																																																

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	49,150	3,590	52,741		52,741
(2) セグメント間の内部経常収益	118	1,366	1,485	(1,485)	
計	49,269	4,956	54,226	(1,485)	52,741
経常費用	46,148	4,581	50,730	(1,506)	49,224
経常利益	3,121	374	3,496	20	3,517
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,201,612	13,322	2,214,935	(6,849)	2,208,086
減価償却費	1,030	2,638	3,668		3,668
資本的支出	834	3,346	4,180		4,180

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) その他.....リース業務、信用保証業務、カード業務等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,933	3,588	54,521		54,521
(2) セグメント間の内部経常収益	119	1,453	1,573	(1,573)	
計	51,052	5,041	56,094	(1,573)	54,521
経常費用	46,587	4,509	51,096	(1,578)	49,517
経常利益	4,465	532	4,997	5	5,003
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,238,380	13,574	2,251,955	(6,776)	2,245,179
減価償却費	985	2,739	3,725		3,725
減損損失	58		58		58
資本的支出	729	2,768	3,497		3,497

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) その他.....リース業務、信用保証業務、カード業務等

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	㈱鈴運 (注1)	栃木県 宇都宮市	10	運輸・ 貸倉庫業	被所有 直接 0.00			貸出金取引	11	貸出金	200
	鈴運メン テック㈱ (注2)	栃木県 宇都宮市	20	清掃業	被所有 直接 0.01			貸出金取引		貸出金	141

- (注) 1 当行監査役若月章男及びその近親者が議決権の95.0%を保有しております。
 2 当行監査役若月章男及びその近親者が議決権の88.8%を保有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸出金取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 4 取引金額については、在任期間9ヶ月間のものです。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社	㈱鈴運 (注1)	栃木県 宇都宮市	10	運輸・ 貸倉庫業	被所有 直接 0.00	兼任1名		貸出金取引	275	貸出金	219
	鈴運メン テック㈱ (注2)	栃木県 宇都宮市	20	清掃業	被所有 直接 0.01	兼任1名		貸出金取引	210	貸出金	210

(注) 1 当行監査役若月章男及びその近親者が議決権の98.3%を保有しております。

2 当行監査役若月章男及びその近親者が議決権の87.5%を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,003.16	1,014.26
1株当たり当期純利益	円	20.90	37.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,434	4,345
普通株主に帰属しない金額	百万円	54	59
うち利益処分による役員賞与金	百万円	54	59
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,380	4,286
普通株式の期中平均株式数	千株	113,862	113,771

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,656	4,405	1.61	
再割引手形				
借入金	4,656	4,405	1.61	平成18年4月～ 平成24年6月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,501	1,257	942	540	161

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		103,003	4.68	136,902	6.12
現金		33,855		31,236	
預け金	8	69,147		105,666	
コールローン		4,725	0.22	2,795	0.12
買入金銭債権		80	0.00	77	0.00
商品有価証券		90	0.00	143	0.01
商品国債		90		143	
金銭の信託		22,949	1.04	19,272	0.86
有価証券	8	668,582	30.37	670,221	29.94
国債		320,693		327,381	
地方債		40,642		32,006	
社債		183,099		150,506	
株式	1	40,427		75,518	
その他の証券		83,719		84,808	
貸出金	2,3,4 5,7,9	1,338,916	60.82	1,365,373	61.00
割引手形	6	23,711		22,284	
手形貸付		144,565		125,278	
証書貸付		1,090,254		1,136,015	
当座貸越		80,384		81,795	
外国為替		465	0.02	614	0.03
外国他店預け		238		474	
買入外国為替	6	9		7	
取立外国為替		217		131	
その他資産	8	27,818	1.26	5,488	0.24
未収収益		2,747		2,938	
金融派生商品		1		0	
その他の資産		25,069		2,549	
動産不動産	11,12	24,514	1.11	24,011	1.07
土地建物動産	10	23,137		22,625	
建設仮払金				45	
保証金権利金		1,376		1,339	
繰延税金資産		26,124	1.19	26,847	1.20
支払承諾見返		14,535	0.66	13,157	0.59
貸倒引当金		30,171	1.37	26,492	1.18
資産の部合計		2,201,633	100.00	2,238,413	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	2,048,333	93.04	2,088,331	93.30
当座預金		41,533		43,812	
普通預金		754,397		820,367	
貯蓄預金		42,434		41,065	
通知預金		1,572		969	
定期預金		1,155,211		1,133,035	
定期積金		26,679		25,156	
その他の預金		26,505		23,925	
借入金		30	0.00	24	0.00
借入金		30		24	
外国為替		51	0.00	42	0.00
売渡外国為替		10		12	
未払外国為替		40		29	
その他負債		7,726	0.35	4,318	0.19
未払法人税等		3,039		754	
未払費用		1,059		993	
前受収益		1,182		1,251	
給付補てん備金		10		7	
金融派生商品		134		74	
その他の負債		2,300		1,237	
賞与引当金		896	0.04	910	0.04
退職給付引当金		13,868	0.63	14,348	0.64
再評価に係る繰延税金負債	10	2,135	0.10	2,073	0.09
支払承諾		14,535	0.66	13,157	0.59
負債の部合計		2,087,576	94.82	2,123,208	94.85

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	13	27,408	1.24	27,408	1.22
資本剰余金		26,150	1.19	26,150	1.17
資本準備金		26,150		26,150	
利益剰余金	14	56,192	2.55	59,849	2.67
利益準備金		1,745		1,745	
任意積立金		52,113		53,610	
退職給与積立金		176		123	
別途積立金		51,937		53,487	
当期未処分利益		2,333		4,493	
土地再評価差額金	10	698	0.03	777	0.03
其他有価証券評価差額金		5,188	0.24	2,834	0.13
自己株式	15	183	0.01	260	0.01
資本の部合計		114,056	5.18	115,204	5.15
負債及び資本の部合計		2,201,633	100.00	2,238,413	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		49,240	100.00	51,029	100.00
資金運用収益		38,945		39,490	
貸出金利息		32,679		31,858	
有価証券利息配当金		6,185		7,482	
コールローン利息		71		137	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		8		12	
役務取引等収益		4,243		4,833	
受入為替手数料		1,984		2,011	
その他の役務収益		2,258		2,822	
その他業務収益		4,020		1,823	
外国為替売買益		68		50	
商品有価証券売買益		3		1	
国債等債券売却益		3,948		1,769	
金融派生商品収益				2	
その他経常収益		2,031		4,881	
株式等売却益		1,708		4,498	
金銭の信託運用益				43	
その他の経常収益		323		339	
経常費用		46,187	93.80	46,579	91.28
資金調達費用		695		726	
預金利息		695		726	
役務取引等費用		2,909		3,165	
支払為替手数料		372		378	
その他の役務費用		2,536		2,786	
その他業務費用		441		904	
国債等債券売却損		425		903	
国債等債券償還損				0	
金融派生商品費用		15			
営業経費		25,268		25,493	
その他経常費用		16,873		16,289	
貸倒引当金繰入額		9,280		5,493	
貸出金償却		7,203		9,144	
株式等売却損		38		48	
株式等償却				446	
その他の経常費用		350		1,155	
経常利益		3,052	6.20	4,450	8.72

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		1,090	2.21	2,657	5.21
償却債権取立益		1,090		2,521	
その他の特別利益	1			136	
特別損失		767	1.56	122	0.24
動産不動産処分損		141		63	
減損損失	2			58	
その他の特別損失	3	626			
税引前当期純利益		3,375	6.85	6,985	13.69
法人税、住民税及び事業税		3,375	6.85	1,852	3.63
法人税等調整額		2,250	4.57	817	1.60
当期純利益		2,251	4.57	4,315	8.46
前期繰越利益		389		387	
土地再評価差額金取崩額		2		78	
退職給与積立金取崩額		31		52	
中間配当額		341		341	
当期末処分利益		2,333		4,493	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		2,333	4,493
利益処分額		1,945	4,100
配当金		(1株につき3円00銭) 341	(1株につき3円00銭) 341
役員賞与金		54	59
取締役賞与金		45	49
監査役賞与金		9	9
任意積立金		1,550	3,700
別途積立金		1,550	3,700
次期繰越利益		387	393

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～50年(左記の耐用年数に基づく償却率に160%を乗じた償却率を使用しております) 動産 2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 同左 (2) ソフトウェア 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,007百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,192百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(6,032百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 この納付に伴い、当事業年度において134百万円をその他の特別利益に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は58百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 30百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,023百万円、延滞債権額は67,058百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は87百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,147百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,317百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,720百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,300百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 30百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,180百万円、延滞債権額は52,928百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は49百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,707百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,866百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,291百万円であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,300百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,881百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,098百万円、手形交換所差入保証金としてその他の資産3百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、348,883百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	25百万円	有価証券	1,008百万円	その他資産	0百万円	預金	1,881百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,827百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,299百万円、手形交換所差入保証金としてその他の資産3百万円を差し入れております。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、367,264百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが323,315百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	27百万円	有価証券	1,083百万円	その他資産	2百万円	預金	1,827百万円
預け金	25百万円																
有価証券	1,008百万円																
その他資産	0百万円																
預金	1,881百万円																
預け金	27百万円																
有価証券	1,083百万円																
その他資産	2百万円																
預金	1,827百万円																
<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>5,849百万円</td> </tr> </table>		5,849百万円	<p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額のうち評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>6,463百万円</td> </tr> </table>		6,463百万円												
	5,849百万円																
	6,463百万円																
<p>11 動産不動産の減価償却累計額 22,291百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 65百万円</p>	<p>11 動産不動産の減価償却累計額 23,138百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 65百万円</p>																
<p>13 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>212,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>114,108千株</td> </tr> </table>	普通株式	212,000千株	発行済株式総数	114,108千株	<p>13 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>212,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>114,108千株</td> </tr> </table>	普通株式	212,000千株	発行済株式総数	114,108千株								
普通株式	212,000千株																
発行済株式総数	114,108千株																
普通株式	212,000千株																
発行済株式総数	114,108千株																
<p>14 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、4,409百万円であります。</p>	<p>14 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、2,011百万円であります。</p>																
<p>15 会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>296千株</td> </tr> </table>	普通株式	296千株	<p>15 会社が保有する自己株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>385千株</td> </tr> </table>	普通株式	385千株												
普通株式	296千株																
普通株式	385千株																

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>3 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額626百万円でありませ</p>	<p>1 その他の特別利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に係る利益134百万円を含んでおります。</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて継続的な地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 479 1334 568"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(栃木県内)</td> <td>遊休資産5ヶ所</td> <td>土地</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>(栃木県外)</td> <td>遊休資産1ヶ所</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業店店舗については、最小区分である営業店単位で、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価に基づき測定し、その測定額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	(栃木県内)	遊休資産5ヶ所	土地	54百万円	(栃木県外)	遊休資産1ヶ所	土地	3百万円
場所	主な用途	種類	減損損失										
(栃木県内)	遊休資産5ヶ所	土地	54百万円										
(栃木県外)	遊休資産1ヶ所	土地	3百万円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">4,370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	4,370百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,606百万円	期末残高相当額		動産	2,763百万円	1年内	805百万円	1年超	2,102百万円	合計	2,908百万円	支払リース料	981百万円	減価償却費相当額	813百万円	支払利息相当額	221百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">4,477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">2,452百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,624百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定の期末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td> リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td> 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	4,477百万円	減価償却累計額相当額		動産	2,025百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	期末残高相当額		動産	2,452百万円	1年内	887百万円	1年超	1,737百万円	合計	2,624百万円	動産	百万円	支払リース料	1,053百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	874百万円	支払利息相当額	205百万円	減損損失	百万円
取得価額相当額																																																											
動産	4,370百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	1,606百万円																																																										
期末残高相当額																																																											
動産	2,763百万円																																																										
1年内	805百万円																																																										
1年超	2,102百万円																																																										
合計	2,908百万円																																																										
支払リース料	981百万円																																																										
減価償却費相当額	813百万円																																																										
支払利息相当額	221百万円																																																										
取得価額相当額																																																											
動産	4,477百万円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
動産	2,025百万円																																																										
減損損失累計額相当額																																																											
動産	百万円																																																										
期末残高相当額																																																											
動産	2,452百万円																																																										
1年内	887百万円																																																										
1年超	1,737百万円																																																										
合計	2,624百万円																																																										
動産	百万円																																																										
支払リース料	1,053百万円																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																										
減価償却費相当額	874百万円																																																										
支払利息相当額	205百万円																																																										
減損損失	百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金 算入限度超過額	貸倒引当金損金 算入限度超過額
18,174百万円	17,558百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	退職給付引当金損金 算入限度超過額
5,483百万円	5,865百万円
賞与引当金損金算入 限度超過額	賞与引当金損金算入 限度超過額
362百万円	368百万円
減価償却損金 算入限度超過額	減価償却損金 算入限度超過額
1,663百万円	1,720百万円
有価証券償却	有価証券償却
2,981百万円	2,422百万円
未払事業税	未払事業税
256百万円	91百万円
その他	その他
733百万円	813百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
29,655百万円	28,842百万円
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	64百万円
3,531百万円	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	28,777百万円
26,124百万円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	1,929百万円
	繰延税金資産の純額
	26,847百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.6%	1.9%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.5%	0.7%
法人税等戻入額	法人税等戻入額
9.3%	1.3%
その他	その他
0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.3%	38.2%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,001.68	1,012.52
1株当たり当期純利益	円	19.29	37.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	2,251	4,315
普通株主に帰属しない金額	百万円	54	59
うち利益処分による役員賞与 金	百万円	54	59
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,196	4,256
普通株式の期中平均株式数	千株	113,862	113,771

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	15,130	106	193 (58)	15,043			15,043
建物	24,691	181	59	24,813	18,356	684	6,456
動産	5,607	409	108	5,908	4,782	217	1,125
建設仮払金		45		45			45
有形固定資産計	45,429	742	362	45,809	23,138	902	22,671
無形固定資産							
ソフトウェア				402	236	80	165
保証金権利金				1,403	63	1	1,339
無形固定資産計				1,805	299	82	1,505
その他							

(注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	27,408			27,408
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株) (114,108,000)	()	()	(114,108,000)
	普通株式 (百万円) 27,408			27,408
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) 26,150			26,150
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円) 1,745			1,745
	(任意積立金) 退職給与積立金 (注2) (百万円) 176		52	123
	別途積立金 (注3) (百万円) 51,937	1,550		53,487
	計 (百万円) 53,858	1,550	52	55,356

(注) 1 当期末における自己株式数は385,671株であります。

2 当期減少額は、目的取崩しによるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,171	26,492	9,172	20,998	26,492
一般貸倒引当金	7,675	7,482		7,675	7,482
個別貸倒引当金	22,495	19,010	9,172	13,323	19,010
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	896	910	896		910
計	31,067	27,403	10,068	20,998	27,403

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替及び回収による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,039	1,755	4,040		754
未払法人税等	2,406	1,280	3,159		527
未払事業税	632	475	881		226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金104,031百万円、他の銀行への預け金1,634百万円であります。
その他の証券	外国証券57,904百万円、受益証券26,725百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息1,385百万円、貸出金利息1,338百万円その他であります。
その他の資産	仮払金786百万円(為替関係立替金等)、金融安定化拠出基金への拠出金670百万円、新金融安定化基金への拠出金475百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金20,311百万円、外貨預金3,116百万円その他であります。
未払費用	預金利息503百万円、支払手数料240百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,230百万円その他であります。
その他の負債	仮受金950百万円(為替関係預り金等)、預金利子税等預り金136百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100,000株券。ただし100株未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行できる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本社および各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算出金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および宇都宮市において発行する下野新聞
株主に対する特典	ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第103期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 達 朗

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 吉 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 吉 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社栃木銀行
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 達 朗

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 吉 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社栃木銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 吉 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栃木銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。